

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課		野澤 英児		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設需要の高まりに伴い、現場の安全衛生管理や人材の質の維持に支障を来し、労働災害のリスクの増加が懸念されるため、安全衛生管理能力が十分でない中小事業者等を対象に、専門的技術的な立場から指導・援助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者等が雇用する新規入職者・管理監督者等を対象に安全衛生専門家による安全衛生教育を行う。 ・外国人建設就労者及び外国人建設就労者を雇用する事業者を対象に安全衛生教育を行う。 ・安全衛生専門家が首都圏の工事現場を巡回し、安全な作業方法等について専門技術的な立場で助言・指導する。 ・墜落防止対策を取り纏めたテキストを作成し、安全帯の使用の徹底と万一の墜落時に身体への負担が小さいハーネス型安全帯の普及を図る。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	61	74			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	61	74	0			
	執行額	0	0	36					
	執行率(%)	-	-	59%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	59%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委託費	74							
	計	74	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	新規入職者等を対象にした安全衛生教育で、アンケートの結果、「役に立った」の割合を80%以上	アンケートで、「役に立った」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	92	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	115	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業における実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	安全衛生専門家による巡回指導で、アンケートの結果、「役に立った」の割合を80%以上	アンケートで、「役に立った」と回答した者の割合	成果実績	%	-	-	99.8	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業における実施結果報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
新規入職者等2,880人以上を対象に安全衛生教育を行う。	活動実績		人	-	-	2,719	-			
	当初見込み		人	-	-	2,880	2,920			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
安全衛生専門家による巡回指導を600現場以上で行う。	活動実績		現場	-	-	458	-			
	当初見込み		現場	-	-	600	840			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	新規入職者等を対象にした安全衛生教育 X=執行額、Y=推計教育経費割合(執行額に対する新規入職者等を対象にした安全衛生教育分の割合)、Z=参加者数	単位当たりコスト					円/人	-	-	5,499.7
		計算式	$X * Y / Z$				$35,604,039 \times 0.42 / 2,719$	$66,555,047 \times 0.39 / 2,920$		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	安全衛生専門家による巡回指導 X=執行額、Y=推計教育経費割合(執行額に対する安全衛生専門家による巡回指導分の割合)、Z=巡回現場数	単位当たりコスト					円/現場	-	-	30,317.8
		計算式	$X * Y / Z$				$35,604,039 \times 0.39 / 458$	$66,555,047 \times 0.38 / 840$		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること								
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									-	年度
			1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	929
			2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、競技施設の建設や、インフラ整備、再開発等が集中的に行われるが、こうした建設投資の増大に対し、建設業界では人手不足により、現場の作業に習熟した労働者、現場管理者の不足も懸念される状況にある。本事業は新規入職者等の経験が浅い工事従事者等への安全衛生教育や施工業者への技術指導等を行うことにより、労働災害の防止を図り、以て測定指標1及び2に寄与するものである。										
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-			年度	-	年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		-	年度		-			年度		
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-				

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係			
-			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた競技施設の建設や、インフラ整備、再開発等における労働災害を防止し、工事の安全確保を図るものであり、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法においては、労働災害を防止するために事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次労働災害防止計画において、重点業種と位置付けられている建設業における人材不足を踏まえた対策を推進するものであり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は平成28年度について一者応札であった。応札しなかった事業者はその理由を確認したところ、他事業に応札したため、余力がない状態となった旨の回答があった。平成29年度は、これを改善するため、調達スケジュールを平成28年度より2週間以上前倒しすることで、早めに応札できるようにした。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経験のある講師・指導員による講習、巡回指導等の費用として妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の遂行に要する講師・指導員等に対する謝金、旅費、保護具購入費等の真に必要なものに使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、結果として、予算額より契約金額が低額となったため。また、新規事業の開始年度ということもあり、事業開始当初において、競技施設の建設現場等の情報が十分得られず、予定より講習、巡回指導の回数が減ったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度の経験、成果物を活用することで、今後、効率的な講習・巡回指導が可能である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものであるといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた競技施設の建設等や外国人建設就労者の急増により、行政だけでは対応できない新規入職者等に対する安全衛生教育、現場の巡回指導を実施することで、当該現場における労働災害を防止し、工事の安全確保することに寄与している。他の方法として行政が安全衛生教育や巡回指導を行う専門家を直接雇用することも考えられるが、そうした場合でも同様の間接経費等が必要であること、行政職員による管理運営が必要であり、現在行政が行っている現場指導等の件数の減少につながる可能性があることから、直接雇用は困難であると判断される。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業実施が初年度で、教育・指導要領の作成等の準備に時間を有したことから、講習、巡回指導に充てられる期間が短くなったため、実施初年度は目標未達成であった。ただし、対象者及び対象現場に対するアンケート実施結果では「役に立った」との回答が9割以上であり、その内容自体は十分見込みに見合ったものであった。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	初年度での活動実績を踏まえ作成された成果物を活用することで、今年度にさらなる成果が期待される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成28年度は、新規事業の開始年度ということもあり、事業開始当初において、競技施設の建設現場等の情報が十分得られず、予定より講習・巡回指導の回数が減ったこともあり、執行率は低い水準となったが、平成29年度以降は、平成28年度の経験、成果物を活用することにより適切な執行を図る予定であり、また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた競技施設の建設等や外国人建設就労者の急増により、引き続き労働災害の発生が懸念されることから、行政だけでは対応できない新規入職者等に対する安全衛生教育、現場の巡回指導を行う本事業を継続する妥当性が認められる。
	改善の方向性	活動実績は目標を達成できなかったものの、本年度は平成28年度の経験や成果物を活用することで、早期に講習・巡回指導を実施する時間が十分確保される見込みである。また、平成28年度に比べ本年度については、管理監督者等を対象に安全衛生専門家による安全衛生教育を実施することで、さらなる労働災害の防止、工事の安全確保を図ることが期待される。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

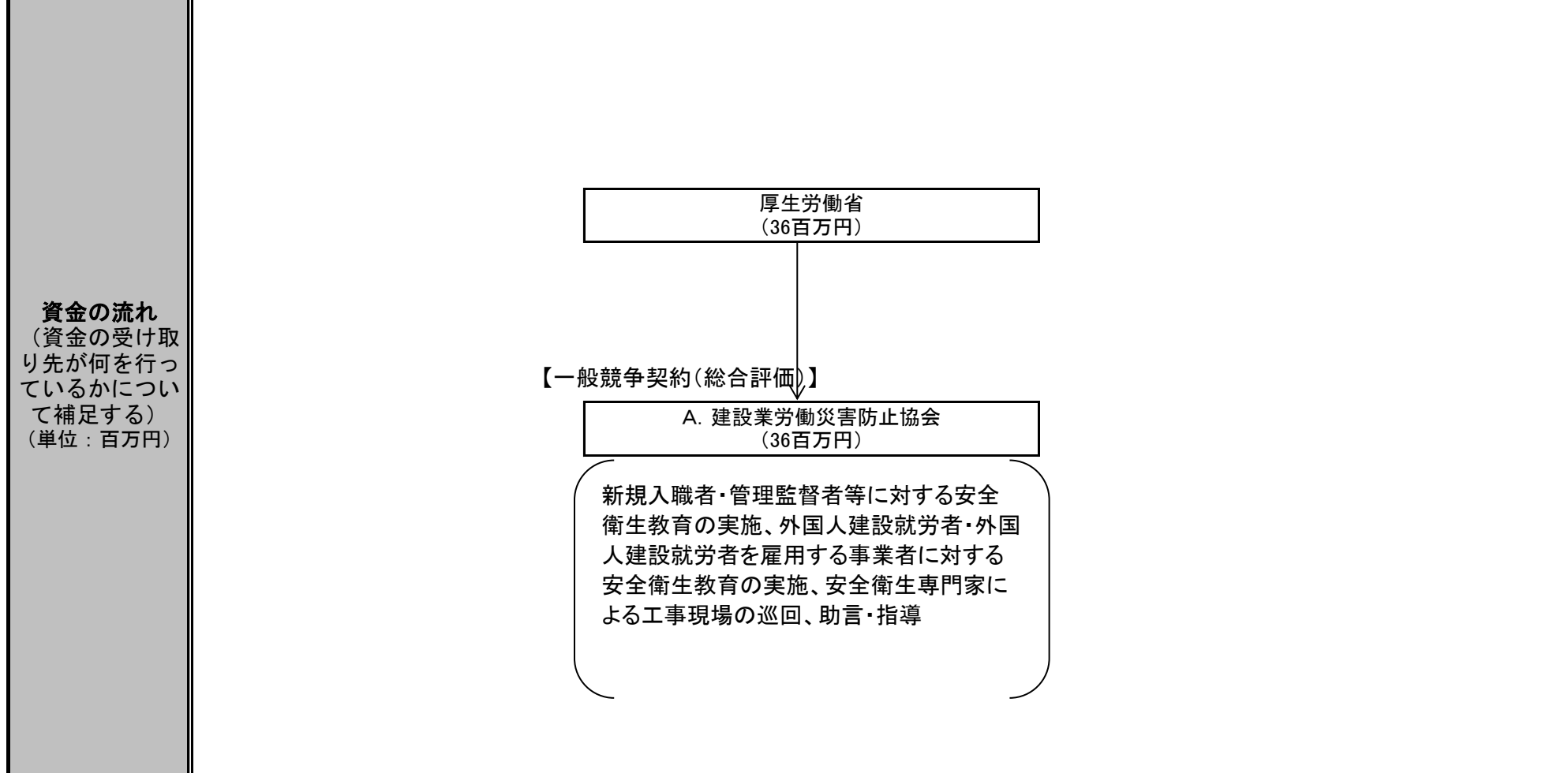
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0021	
平成28年度	新28-0018					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建設業労働災害防止協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	謝金、旅費、保護具購入費等	29				
管理経費	人件費等	4				
消費税		3				
計		36	計		0	

